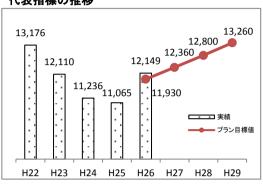
●施策1-1の代表指標

①製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)

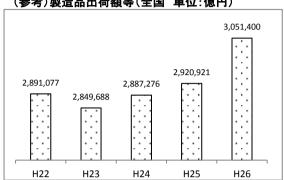
■年度別目標		H26達成率(101.8%)	(単位:億円		
	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	11,236	11,930	12,360	12,800	13,260
実績値		12,149	-	_	_

※工業統計調査結果(H28公表予定)等が未定のため、H26実績

代表指標の推移



(参考)製造品出荷額等(全国 単位:億円)

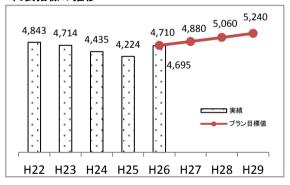


②製造業の付加価値額(従業員4人以上の事業所)

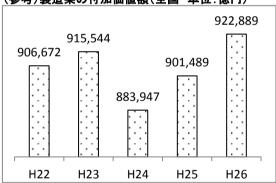
(単位:億円) ■年度別目標 H26達成率(99.7%) 基準値(H24) H26 H27 H28 **H29** 目標値 4.710 5.060 5.240 4.435 4.880 実績値 4.695

※工業統計調査結果(H28公表予定)等が未定のため、H26実績

代表指標の推移



(参考)製造業の付加価値額(全国 単位:億円)



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】製造品出荷額等

【代表指標②】製造業の付加価値額

・製造品出荷額等は、平成23年に東日本大震災の影響により大きく落ち込んだが、世界経済の回復基 調等により、平成26年の実績は1兆2,149億円と前年を上回り、目標を達成している。なお、増加率は 9.8%で、全国2位である。

また、製造業の付加価値額については、製造品出荷額等同様、平成26年は前年を上回り、目標は達 成できなかったものの、県の支援策の効果によってその対前年の増加率は全国3位となった。

- ・産業別では、本県のリーディング産業である電子デバイス産業が491億円増加、生産用機械が104億 円、金属製品が89億円増加と17産業で増加となった。
- ・なお、全国も同様に増加傾向にあり、製造品出荷額等、製造業の付加価値額とも、大きな伸びを示し たものの都道府県別順位は、43位であった。
- ・今後も、県外企業の受発注状況や海外情勢の変化等を的確に把握し、支援機関及び公設試験研究 機関と連携し、支援していくことで目標達成を目指すとともに、引き続き「第2期ふるさと秋田元気創造プ ラン」の取組を着実に推進していく。

●施策1-2の代表指標

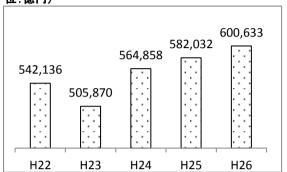
①輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

■年度別目標		H26達成率(79.9%)		(単位:億円)
	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	627	775	850	925	1,000
宝结值		619		_	

※工業統計調査結果(H28公表予定)等が未定のため、H26実績

代表指標の推移

(参考)輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等(全国 単位:億円)

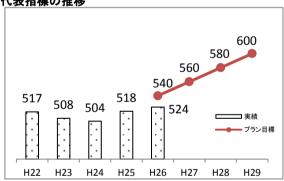


②医療機器関連製造業の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

■年度別目標 H26達成率(97.0%) (単位:億円) 基準値(H24) H26 H27 H28 H29 目標値 540 580 600 504 560 524 実績値

※工業統計調査結果(H28公表予定)等が未定のため、H26実績

代表指標の推移



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等

【代表指標②】医療機器関連製造業の製造品出荷額等

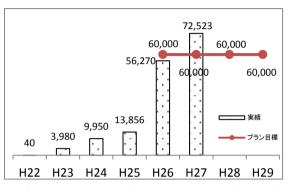
- ・輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等については、平成26年実績は目標を達成することができなかった。要因としては、県内の自動車関連企業が自社製品の製造の一部を海外へ移管したこと、また、航空機関連産業では、製造用治具、整備用機材、内装部といった航空機の周辺機材等の出荷額は増加しているものの、比較的出荷額が高い機体部品やエンジン部品といった基幹部分については切削加工の単工程受注にとどまっていることが挙げられる。
- ・医療機器関連製造業の製造品出荷額等については、やや増加傾向にあり、「薬事工業生産動態統計(厚生労働省)」による医療機器生産金額の全国順位は17位であるが、平成26年実績は目標を達成することができなかった。要因としては、医療機器関連製造業の製造品出荷額等のうち約8割を占めている「医療機械器具」の出荷額が対前年比で4億円減額(H25:445億円、H26:441億円)したこと、また、県内の大手医療機器メーカーにおける対前年比の出荷増加額が例年より小さくなったことが挙げられる。
- ・今後も、輸送機械器具製造業及び医療機器関連製造業への新規参入促進、販路開拓支援、研究開発支援等を実施するとともに、誘致企業を始めとした大手メーカーとのサプライチェーン形成を図り、県内企業への波及効果拡大を目指す。これらの取組を通じて、両製造業の目標達成に向け、引き続き「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の取組を着実に推進していく。

●施策1-3の代表指標

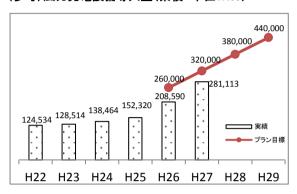
①風力発電設備導入量(単年度)

■年度別目標			H27達成率(120.9%)		(単位:KW)
	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	9,950	60,000	60,000	60,000	60,000
実績値		56,270	72,523	_	_

代表指標の推移

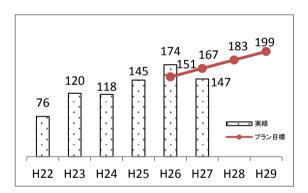


(参考)風力発電設備導入量(累積 単位:KW)



②環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等

■年度別目標			H27達成率(88.0%)	(<u>単位:億円)</u>
	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	118	151	167	183	199
実績値		174	147	_	_



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】風力発電設備導入量(単年度)

- ・平成27年度は目標値を約20%上回るとともに、2年連続で全国1位(累積では全国3位)(全国データは国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構調べ)となり、本県は急速な導入拡大期を迎えている。その結果、累積の導入量についても大きな伸びを示している。
- ・平成28年度以降も、県が事業者公募を実施した県有地、県有保安林及び港湾区域内における風力発電事業の着実な事業化により、導入量の拡大が見込まれる。

【代表指標②】環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等

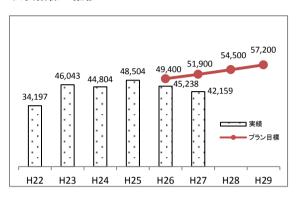
- ・これまで概ね増加傾向であったが、平成27年度は中国を始めとする新興国経済の減速等によりベースメタル価格が低迷したことなどが影響し、前年度に比べ15.5%の減となり目標値を約12%下回った。
- ・平成28年度は、新たに5社の工場が操業を開始することになっており、製造品出荷額等は大幅に増加する見通しである。

●施策1-4の代表指標

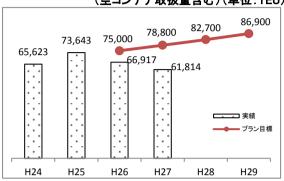
①秋田港国際コンテナ取扱量(実入り)

■年度別目標			H27達成率(81.2%)	(単位:TEU)		
	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29	
目標値	44,804	49,400	51,900	54,500	57,200	
実績値		45,238	42,159	_	_	

代表指標の推移



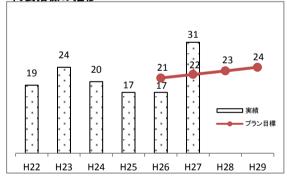
(参考)関連指標・秋田港のコンテナ取扱量 (空コンテナ取扱量含む)(単位:TEU)



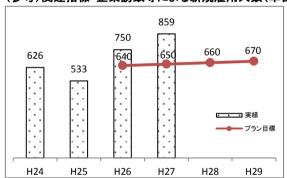
②企業の誘致認定件数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数

■年度別目	標		H27達成率(140.9%)		(単位:件)
	基準値(H24)	H26	H27	H28	H29
目標値	20	21	22	23	24
実績値		17	31		_

代表指標の推移



(参考)関連指標・企業誘致等による新規雇用人数(単位:人)



代表指標の達成度に関する分析

【代表指標①】秋田港国際コンテナ取扱量(実入り)

- ・平成26年4月1日の消費税増税により住宅着工数が落ち込んだことから、これに併せて製材等の輸入が減少したため、目標は達成できなかった。しかしながら、輸出貨物は増加傾向にあるほか、日本海側の主要地方港湾の中では、新潟港、伏木富山港に次いで第3位の取扱数量を維持しているなど、総じて堅調に推移している。
- ・今後の見通しについては、為替相場による影響も懸念されるが、目標の達成に向け、引き続き「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の取組を着実に推進していく。

【代表指標②】企業の誘致認定件数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数

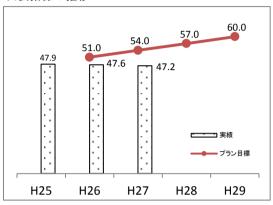
- ・全国トップレベルの各種優遇制度などの積極的なPR、成長分野等をターゲットとした誘致活動、誘致済企業のフォローアップに取り組んだ結果、平成27年度は31件となり、目標に対し140%と大きく上回る実績となった。
- ・今後も、成長産業の集積などプランの取組を着実に推進していく。

●施策1-5の代表指標

①県内大学生等の県内就職率

■年度別目標			H27達成率(87.4%)		(単位:%)
	基準値(H25)	H26	H27	H28	H29
目標値	47.9	51.0	54.0	57.0	60.0
実績値		47.6	47.2	_	_

代表指標の推移



代表指標の達成度に関する分析

・「県内大学生等の県内就職率」は平成27年目標54%に対し実績は47.2%となり、対前年比較では0.4 ポイントの減となっており、達成率は87.4%と目標を下回っている。対前年比減となった理由としては、 企業の高い新卒採用意欲により全国的に人材獲得競争が増していることや、「売り手市場」の中で学生 の大手企業志向が強まっていることが影響しているためと考えられる。